

公益財団法人東京都保健医療公社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 公益財団法人東京都保健医療公社
- (2) 監査対象局 病院経営本部、福祉保健局

2 事業の内容

(1) 事業の概要

公益財団法人東京都保健医療公社（以下「公社」という。）は、昭和63年6月に設立された団体であり、平成2年度から東部地域病院、平成5年度から多摩南部地域病院を運営している。

また、平成15年4月に財団法人東京都健康推進財団から東京都がん検診センターを引き継ぎ、さらに、平成16年4月に大久保病院、平成17年4月に多摩北部医療センター（多摩老人医療センターから名称変更）、平成18年4月に荏原病院、平成21年4月に豊島病院が都から移管され、表1のとおり、7施設を運営している。

なお、公社は、平成24年4月に、公益法人制度に基づき、財団法人から公益財団法人に移行している。

公社は、地域医療支援病院（注1）として、地域医療機関との機能連携に基づく地域医療のシステム化を推進し、包括的・合理的な医療提供体制の確立を図るため、地域医療に関する調査・研究を行うとともに、住民が必要とする保健医療サービスの提供等を行い、住民の医療と福祉の向上に寄与することを目的として、次の事業を行っている。

- ア 開放型病院の設置及び運営
- イ 地域医療に関する調査研究及びその成果の普及
- ウ 地域医療情報の収集及び提供
- エ がん検診に関する事業
- オ 保健医療福祉に関する事業
- カ その他公社の目的達成に必要な事業

また、公社は、感染症医療、救急医療、小児医療等の行政的医療（注2）を行っている。

（注1）紹介患者への医療提供、医療機器の共同利用等の実施を通じて、病院や診療所等の地域医療機関を支援することを目的として、医療法に基づき承認された医療機関

（注2）①法令等に基づき、対応が求められる医療 ②社会的要請から、特に対策を講じなければならない医療 ③新たな医療課題に対して、先導的に取り組む必要がある医療

(表1) 施設の現況 (平成28. 3. 31現在)

施設名	所在地	診療科目数	重点医療 特色ある医療	病床数
			救急医療、循環器医療 がん医療	
多摩南部地域病院	多摩市中沢 2-1-2	19 診療科	救急医療、がん医療 がん医療、緩和医療	300 床
大久保病院	新宿区歌舞伎町 2-44-1	16 診療科	救急医療、生活習慣病医療 腎医療、脳卒中医療、がん医療	300 床
多摩北部医療センター	東村山市青葉町 1-7-1	23 診療科	救急医療、がん医療 がん医療	328 床
荏原病院	大田区東雪谷 4-5-10	21 診療科	救急医療、集学的がん医療、脳血管疾患医療 脳卒中医療、がん医療、高気圧酸素療法、産科	500 床
豊島病院	板橋区栄町 33-1	23 診療科	救急医療、がん医療、脳血管疾患医療 脳卒中医療、がん医療、緩和医療、産科	423 床
東京都がん検診センター	府中市武蔵台 2-9-2	(がん検診事業)		

(注1) 重点医療とは、地域に不足している医療であり、特色ある医療とは、地域の医療ニーズに的確に答えていくために取り組んでいる医療である。

(注2) 病床数は予算病床数である。

(2) 都との関係

ア 基本財産の出えん

都は、公社に対し、基本財産5億1,308万余円のうち、2億円(39.0%)を出えんしている。

イ 指導監督

都は、公社を監理団体に指定し、財政運営・事業運営の指導監督を行っている。

具体的には、監理団体の適正かつ効率的な運営を確保し、自律的経営を促進するため、締結する契約、組織及び役職員数、役員報酬、職員の人事及び給与、情報公開の推進等の項目に対し行っている。

また、都は、監理団体にその目的や特性に応じた「経営目標」を設定させ、その達成度を評価し公開している。公社の平成25年度の評価はB、平成26年度の評価はBで、平成27年度の評価はAであった。評価の目安は表2のとおりである。

(表2) 評価の目安

平成25年度、平成26年度		平成27年度	
A	経営目標の達成率95%以上	S	すべての重点目標を達成した上で、チャレンジ目標も達成
B	〃 95%未満90%以上		
C	〃 90%未満70%以上	A	チャレンジ目標が未設定又は未達成の場合で、重点目標の達成状況に応じて評価
D	〃 70%未満	B	

(注1) 平成26年度まではA～Dの4段階評価であったが、評価制度の改正により、平成27年度はS・A・Bの3段階評価となっている。

(注2) 重点目標：「都民・利用者」、「財務」の視点から必ず設定
チャレンジ目標：「都民・利用者」の視点から任意で設定

ウ 補助金の交付

都は、公社に対し、表3のとおり、公益財団法人東京都保健医療公社運営費補助金交付要綱等に基づき、平成25年度に91億2,682万余円、平成26年度に97億8,660万余円、平成27年度に93億4,788万余円、それぞれ補助金を交付している。

病院経営本部所管の公益財団法人東京都保健医療公社運営費補助金は、公社のみが交付の対象となっており、行政的医療に係る病院運営事業の経費、及び地域医療支援病院として地域医療機関との共同利用に用いる高額医療機器の更新経費等に対して交付されている。なお、平成26年度まで補助金等から支出されていた都派遣職員の人件費は、平成27年度より都の直接支給となっている。

一方、福祉保健局所管の補助金は、公社だけではなく、都内の民間医療機関も交付の対象となっている。

エ 事務の委託

都は、公社に対し、表4のとおり、多摩小児医療ネットワーク事業、東京都地域リハビリテーション支援事業等を委託しており、平成25年度に1億4,780万余円、平成26年度に1億5,921万余円、平成27年度に1億7,009万余円、それぞれ支出している。

オ 財産の貸付

都は、公社に対し、表5のとおり、土地、建物及び物品を貸し付けている。

(表3) 都からの補助金一覧

(単位：千円)

所管	事業名	目的	根拠	補助率等	交付額		
					平成25年度	平成26年度	平成27年度
病院経営本部	公益財団法人東京都保健医療公社運営費補助金	地域医療機関との連携に基づく地域医療のシステム化を推進するとともに、住民が必要とする保健医療サービスの提供等を行い、もって都民の医療と福祉の向上に寄与する。	公益財団法人東京都保健医療公社運営費補助金交付要綱	病院運営事業等に係る所要額	9,010,482	9,644,218	9,191,071
福祉保健局	東京都災害拠点病院運営協力金	災害発生時における即応体制の整備を推進する。	東京都災害拠点病院設置運営要綱	1病院 50万円	3,000	3,000	3,000
	東京都災害拠点病院応急用資器材整備事業に関する補助金	災害時における重症者の医療を確保するとともに、医療救護の体系的整備を図る。	東京都災害拠点病院応急用資器材整備事業に関する補助金交付要綱	10/10	3,375	529	2,069
	東京都救急医療機関勤務医師確保事業補助金	過酷な勤務状況にある救急医療に従事する医師等の処遇改善を図る。	東京都救急医療機関勤務医師確保事業補助金交付要綱	国1/3 都1/3	42,733	43,473	41,041
	休日・全夜間診療事業参画医療機関施設整備費等補助金(周産期)	休日夜間急患センター、在宅当番医制等の初期救急医療施設及び救急患者の搬送機関との円滑な連携体制のもとに、休日又は夜間における入院治療等を必要とする重症救急患者の医療確保を目的とする。	休日・全夜間診療事業参画医療機関施設整備費等補助金交付要綱	1/2	5,596	3,645	0
	東京都救急医療センター整備費補助事業			10/10	0	15,319	17,947
	東京都産科医等育成・確保支援事業補助金	処遇改善を通じて、急激に減少している産科医療機関及び産科医等の確保を図るとともに、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。	東京都産科医等育成・確保支援事業補助金交付要綱	国1/3 都1/3	6,763	7,980	8,353
	東京都在宅療養児一時受入支援事業補助金	在宅医療中の児の定期的医学管理及びその保護者の労力の一時支援を目的とする。	東京都在宅療養児一時受入支援事業補助金交付要綱	国1/3	789	1,688	1,714
	東京都新人看護職員研修事業費補助金	新人看護職員研修体制の整備を促進し、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。	東京都新人看護職員研修事業費補助金交付要綱	国1/2 都1/2	3,409	5,328	5,330
	院内保育事業運営費補助金	病院等に勤務する医療従事者の離職防止及び再就業を促進する。	院内保育事業運営費補助金交付要綱	国1/3 都1/3	2,274	3,451	2,300

所管	事業名	目的	根拠	補助率等	交付額		
					平成25年度	平成26年度	平成27年度
福祉保健局	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助金	法に基づく公費負担医療制度の円滑な運用及び適正な執行を図る。	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助金交付要綱	1通につき 3,000円	765	804	483
	東京都感染症指定医療機関運営事業費補助金	感染症患者に対する良質かつ適切な医療の提供を確保するとともに、指定医療機関の運営の安定化を図る。	東京都感染症指定医療機関運営事業費補助金交付要綱	1/2	47,635	50,108	54,590
	東京都感染症診療医療機関施設・設備整備費補助金	新たな感染症に備え、感染拡大の防止及び感染症の患者に対する良質かつ適切な医療提供体制の確保し、感染症に迅速かつ適切に対応する。	東京都感染症診療医療機関施設・設備整備費補助金交付要綱	10/10	0	7,065	0
	東京都感染症指定医療機関感染防御体制強化事業費補助金	一類感染症患者の入院医療を担当する都内の感染症指定医療機関において、患者受入時に感染防御体制の整備を図る。	東京都感染症指定医療機関感染防御体制強化事業費補助金交付要綱	10/10	0	0	4,675
	在宅人工呼吸器使用難病患者非常用電源設備整備事業補助金	医療機関に対し、在宅難病患者に無償で貸与する予備電源等の購入について補助を行い、緊急時における在宅療養患者の安全及び安心の確保を図る。	在宅人工呼吸器使用難病患者非常用電源設備整備事業補助金交付要綱	10/10	0	0	118
	東京都がん診療施設施設・設備整備費補助金	がん診療のための診療棟や患者・家族交流室などの施設や設備を整備し、がん医療の提供体制の確保を図る。	東京都がん診療施設施設・設備整備費補助金交付要綱	診療施設 施設整備 0.33 設備整備 1/3 家族交流室 施設整備 1/2 設備整備 1/2	0	0	11,281
	東京都在宅移行支援病床運営費補助金	長期入院している小児が在宅生活に円滑に移行するため、在宅移行支援病床を設置し、運営費を助成することにより、病床の満床の解消を図るとともに、在宅療養等への円滑な移行の促進を図る。	東京都在宅移行支援病床運営事業実施要綱	1/2	0	0	2,344
	東京都在宅移行支援病床整備費補助金	在宅移行支援病床の施設や設備を整備し、病床の満床の解消を図るとともに、在宅療養等への円滑な移行の促進を図る。	東京都在宅移行支援病床整備費補助金交付要綱	1/2	0	0	1,571
交付額合計					9,126,821	9,786,608	9,347,887

(表4) 委託事業一覧

(単位：千円)

事業名	委託料		
	平成25年度	平成26年度	平成27年度
多摩小児医療ネットワーク事業	285	0	0
東京都地域リハビリテーション支援事業	5,377	5,777	7,880
東京都脳卒中医療連携推進事業	2,151	2,287	2,290
精神科夜間休日救急診療事業	80,170	84,430	84,632
精神科患者身体合併症医療事業	1,423	1,322	841
重症心身障害児(者)短期入所に係る病床確保事業	12,818	13,427	14,266
高次脳機能障害支援普及事業	2,963	5,264	5,925
原子爆弾被爆者等健康診断事業	3,857	4,171	4,259
東京都認知症疾患医療センター運営事業	10,729	10,729	28,197
認知症早期発見早期診断推進事業	6,829	10,000	0
東京都生活習慣病検診従事者講習会事業	5,092	5,237	5,237
マンモグラフィ読影医師等養成研修事業	14,059	14,461	14,461
東京都におけるがん検診精度管理評価事業	2,049	2,107	2,107
合計	147,808	159,216	170,099

(注) 各委託事業の金額は、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計に一致しない場合がある。

(表5) 貸付資産一覧(平成28.3.31現在)

病院名	東部地域病院	多摩南部地域病院	大久保病院	多摩北部医療センター	荏原病院	豊島病院	東京都がん検診センター
貸付形態	無償	無償	無償	無償	無償	無償	有償
土地 (㎡)	25,129.80	29,508.47	—	26,269.70	40,056.20	25,015.22	7,327.60
建物 (㎡)	本館 21,274.10 宿舎棟 2,991.60 付属棟 24.48	本館 31,795.26 宿舎棟 3,842.55 付属棟 8.51	本館 23,422.82	本館 25,016.39 宿舎棟A 2,537.69 宿舎棟B 2,177.07 看護実習控室棟 97.00 OA棟 149.00	本館 51,417.50 ポンプ室 15.00 医療ガスボンベ庫 66.00 駐車場守衛室 4.50 宿舎棟(看護師) 5,099.90 宿舎棟(医師) 432.90	本館 48,051.83 看護宿舎 1,049.48 看護宿舎2 1,799.68 保育室・仮眠棟 697.73	本館 8,740.43
物品	主な備品の種類	X線装置等	殺菌灯消毒器等	—	—	—	—
	点数(点)	147	325	—	—	—	—

3 組織

公社は、事務所を千代田区神田駿河台二丁目5番地(平成28年6月に千代田区一ツ橋一丁目2番2号から移転)に置き、平成28年3月31日現在、役員15名(理事長1名、常務理事1名、理事11名、監事2名)(うち非常勤12名)及び職員2,474名(うち都派遣職員182名)で、事務局、6病院、1センターをもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成26年度(平成26.4.1~平成27.3.31)及び平成27年度(平成27.4.1~平成28.3.31)の事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 病院経営本部 平成28年9月26日、同年10月20日及び21日
- (2) 福祉保健局 平成28年10月20日及び21日
- (3) 公社 平成28年9月27日から同年10月19日まで

第4 監査の結果

1 運営に関する事項

病院運営における平成27年度の入院患者及び病床利用率実績(表20参照)は、延べ患者数が57万6,784人、病床利用率が73.3%であり、外来患者の実績(表21参照)は、延べ患者数が85万7,781人となっている。

がん検診事業における平成27年度の一次検診、一般・精密検診、職域検診及びがんドックを合わせた延べ受診者の実績は9万3,092人となっている。

平成27年度における公社の収益及び費用の状況は、経常収益537億6,382万余円、経常費用539億2,052万余円、経常外収益1,303万余円、経常外費用1,886万余円、一般正味財産減少額は1億6,253万余円、指定正味財産減少額は1億4,976万余円となっている。

平成27年度末における公社の財政状態は、資産合計209億2,277万余円、負債合計170億2,276万余円、正味財産合計39億余円となっている。

都は、地域の医療機関との紹介・返送・逆紹介を含めた医療機能の連携体制(表23、表24参照)である地域医療のシステム化を進めるため、地域に必要な二次医療機能(入院を必要とする医療)を提供する役割を担う公社に出えんしている。

そこで、公社は、地域の医療ニーズの変化に的確に対応するため、平成24年3月に、平成28年度までを計画期間とした公社活性化プランⅢを策定した。この中で、公社は、自己収支比率(自らの収入でどの程度まで経常的な支出を賄っているかを示す指標)を主要な経営指標として定め、

平成28年度に87.7%とすることを目標としている。

病院の経営をめぐる状況は、計画策定時には見込めなかった消費税率の引上げや実質マイナスなどの厳しい診療報酬改定などにより困難な状況にあるものの、地域医療連携を積極的に推進することで、自己収支比率の実績は、平成26年度88.9%、平成27年度89.4%と目標を上回る水準にある。

一方、公社の財政状態について見ると、退職給付会計の導入など改正された公益法人会計基準を平成19年度から適用したことなどにより、平成27年度の一般正味財産は34億2,490万円の累積赤字となっている。また、資金繰りに余裕がない状況が常態化しており、医療機器などの設備を更新するために積み立てている減価償却引当資産を、運転資金のために取崩して流用することを毎年度繰り返していることから、資金需要が一時的に集中して生じた場合、資金の不足が懸念される。

今後より厳しくなると予測される診療報酬改定や厳しい財政の下で、公社が自律的で安定した運営を行っていくためには、一層の経営努力により、中長期的な視点のもとに財政基盤を強固にしていくことが必要である。事業運営に当たっては、地域医療連携の強化等により患者の確保に努めるとともに、病院経営の特性から生じる資金繰りの難しさにも注意を払いつつ、経費の節減を図り、効果的、効率的な運営を行っていくことが望まれる。

以上、運営状況について述べてきたが、公社の事業は、監査を実施した限りにおいて、別項指摘事項を除き、出えんの目的に沿って適切に運営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 団体

ア 債権管理を適切に行うべきもの

豊島病院で、病院の平成27年度貸借対照表には、表6のとおり過年度医業外未収金18万9,542円、また、過年度その他未収金32万7,104円が計上（合計金額：51万6,646円）されている。

これらの債権は、退職した職員の職員住宅光熱水費や手当等返納金が未返済となっているものであり、病院は、督促、催告等の債権回収に向けた交渉を行い、その状況について記録し、債務者について必要な資料を整えておく必要がある。

しかしながら、病院の債権管理状況を見たところ、病院には債権管理台帳等納付交渉の記録された台帳等が整備されておらず、また、監査日（平成28.10.13）現在、催告等の納付交渉が行われていない状況となっていることが認められた。

このため、債務者は所在不明であり、また、時効の起点の時期も時効到来日も不明であり、債権管理がされていない状況にあり、適切ではない。

公社は、過年度医業外未収金及び過年度その他未収金について、債権管理を適切に行われたい。

（公益財団法人東京都保健医療公社）

（表6）平成27年度豊島病院貸借対照表の過年度医業外未収金及び過年度その他未収金

科目	債権発生年度	債務者数	債権金額 (円)	債権内容
過年度医業外未収金	平成24年度	2人	43,439	職員住宅光熱水費
	平成25年度	2人	40,162	
	平成26年度	9人	105,941	
	小計		189,542	
過年度その他未収金	平成23年度	10人	327,104	通勤手当、交通費等返納
合計			516,646	

イ 非常食等の管理を適切に行うべきもの

豊島病院は、要綱（注1）及び通知（注2）に基づき、災害時に非常食等や応急用資器材を供給できるよう、病院敷地内の倉庫等に保管している。

ところで、この非常食等や応急用資器材の保管状況について見たところ、以下のとおり不適切な点が認められた。

(ア) 表7のとおり、監査日（平成28.10.13）現在、使用期限が経過している非常食と飲料水が、廃棄されず保管されている状況が見受けられた。このような保管状況は、災害時に誤って使用するおそれがあるため、適切ではない。

(イ) 表8のとおり、応急用資器材が6か所に分けて保管されていた。また、管理台帳の記載と異なる場所に保管されている応急用資器材が散見され、保管状況の確認を速やかに行うことができない現状が認められた。このような保管状況は、災害時の応急用資器材の供給を遅滞させるため、適切ではない。

病院は、非常食等の管理を適切に行い、応急用資器材を台帳に記載の場所に保管されたい。

（公益財団法人東京都保健医療公社）

（注1）東京都災害拠点病院設置運営要綱（昭和61年1月17日付60衛医対第815号）

（注2）厚生労働省通知「災害時における医療体制の充実強化について」（平成24年3月21日付医政発0321第2号）

（表7）使用期限が経過している非常食等

名称	使用期限	数量
非常食	平成27年7月3日	2本×60パック×100箱
飲料水	平成28年7月29日	500ml×24本×6箱

（表8）応急用資器材の保管状況

応急用資器材名称	台帳上と実際の保管場所	台帳上の保管場所	実際の保管場所
大型投光器、ベッド兼担架、空気枕、非常用キャンドル、組立水槽、組立式簡易トイレ	異なる	防災備蓄倉庫	空調機械室
救急医療資材セット（医薬品・診療材料等）			アラーム弁室
現場携行バッグ			事務室倉庫
毛布			旧保育室
浄水セット、野外炊飯設備			旧保育室園庭倉庫
ポータブル発電機、ガートル台、煮沸消毒用器材、救急医療資材セット（医薬品・診療材料等）	一致	旧保育室	防災備蓄倉庫
非常食、飲料水			旧保育室

ウ 研修委託に係る支出を適正に行うべきもの

会社は、職員研修の一部を表9のとおり委託している。

会社においてこの支出状況について見たところ、平成27年10月14日実施の中途採用職員研修について、2クラス実施を1クラス実施に減じたことに伴い、表10のとおりキャンセル料6万4,800円が支出されていることが認められた。

しかしながら、契約書にはキャンセル料に係る定めはなく、根拠を欠く支出となっており適正でない。

会社は、研修委託に係る支出を適正に行われたい。

(公益財団法人東京都保健医療公社)

(表9) 研修委託の状況

件名	契約金額 (推定総金額)	契約期間	研修内容
平成27年度東京都保健医療公社職員研修業務委託	6,237,000円	平成27.4.1～ 平成28.3.31	新人職員研修、中途採用職員研修、 新任主任研修、新任係長研修等

(表10) 中途採用職員研修(平成27年10月14日実施分)の研修委託費用の内訳

区分	当初予定	変更後
研修実施費用	129,600円(税込)×2クラス =259,200円	129,600円(税込)×1クラス =129,600円
キャンセル料		129,600円(税込)×1クラス×50% =64,800円
計	259,200円	194,400円

エ 契約事務を適切に行うべきもの

会社は、豊島病院及び東部地域病院に電子カルテシステムを導入するため、表11のとおり、Aと特命随意契約を締結している。

この契約は、表12のとおり、契約変更を行っているが、変更内容について見たところ、電子カルテシステムの運用に当たり、個人情報に裁断・破棄する必要があることとしてハードウェア・USB裁断機を調達している。

しかしながら、当該機器は、公社事務局に配備され、電子カルテシステムだけではなく公社全体で共同使用していることが認められた。また、特命随意契約の相手方以外の者でも納品可能である。

以上のことから、当該機器の調達には、公社の規程(注1)に基づき2人以上の者から見積書を徴して、購入契約を締結すべきである。

会社は、契約事務を適切に行われたい。

(公益財団法人東京都保健医療公社)

(注1) 公益財団法人東京都保健医療公社財務規程(平成2年公社規程第10号)

(表 1 1) 電子カルテシステムの導入に関する委託契約の状況

契約件名	相手方	履行期間	契約金額
豊島病院及び東部地域病院における新電子カルテシステムの導入委託 (平成 27 年度分)	A	平成 27. 4. 1～ 平成 28. 3. 31	353, 451, 600 円

(表 1 2) 電子カルテシステムの導入に関する委託契約の契約変更の状況

契約変更日	契約変更金額 (増加額)	変更のうち電子カルテシステムの導入とは関係のない事項	金額
平成 28. 2. 5	48, 814, 812 円	ハードウェア・U S B 裁断機の導入	1, 000, 000 円

オ 災害対策用物品の会計処理を適正に行うべきもの

公社では、災害拠点として指定された各病院において、食料品、水、医薬品等を 3 日間分程度備蓄しており、要綱 (注 1) に基づき棚卸資産 (注 2) として会計処理することとしている。

ところで、公社の各病院における、災害対策用物品に係る会計処理を見たところ、食料品及び水については、貸借対照表の資産 (その他貯蔵品) として計上されているものの、一部の災害対策用医薬品については、購入時に費用として会計処理しており、要綱とは異なる会計処理となっていることは、適正ではない。

公社は、災害対策用物品の会計処理を適正に行われたい。

(公益財団法人東京都保健医療公社)

(注 1) 公益財団法人東京都保健医療公社財務会計処理要綱 (平成 4 年 4 月 1 日付 3 保公事第 3 1 0 号)

(注 2) 棚卸資産：医療医薬品、医療材料、給食材料、医療消耗備品、消耗品、その他貯蔵品

カ 公社病院の職員住宅を経済的に運用すべきもの

豊島病院は、平成26年4月1日付けの新規職員採用に際して、職員住宅の不足が想定されたため、民間賃貸住宅6室を借り上げ（契約期間：平成26.4.1～平成28.3.31、賃借料：年間427万2,000円。以下「借上げ契約」という。）、職員住宅の総数を119室とした。借上げ契約は平成28年4月に更新されている。

ところで、この119室の入居状況を見たところ、表13のとおり、平成26年4月は空室が11室（入居率91%）であったものの、以後入居率がこれを上回ることはなく、毎月20室から30室が空室となっていることが認められた。

入居率の実績を見れば、違約金を考慮しても適切な時期に借上げ契約を解消することが経済的であり、少なくとも平成28年度について借上げ契約を更新する必要はなく、経費の節減が可能であった。

公社は、病院の職員住宅を経済的に運用されたい。

（公益財団法人東京都保健医療公社）

（表13）豊島病院の職員住宅の入居状況（平成26.4.1～平成28.10.監査日）

年度	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成26年度	空室	11	13	16	16	19	20	21	23	25	28	30	35
	入居率	91%	89%	87%	87%	84%	83%	82%	81%	79%	76%	75%	71%
平成27年度	空室	23	23	28	29	25	27	28	29	30	34	34	39
	入居率	81%	81%	76%	76%	79%	77%	76%	76%	75%	71%	71%	67%
平成28年度	空室	24	25	25	26	30	31	30					
	入居率	80%	79%	79%	78%	75%	74%	75%					

（2）団体及び局

ア 貸付物品に係る手続及び管理について

都は、公社と物品無償貸付契約（以下「契約」という。）（注1）を締結し、東部地域病院へ、物品（台帳合計点数：147点、台帳合計金額：1億1,905万4,963円）を貸付けている。この中には、東京都物品管理要綱（注2）（以下「要綱」という。）第7条で定められた重要物品（取得金額100万円以上）が含まれている。

（ア）貸付物品に係る手続きを適正に行うべきもの

契約では、貸付物品は東部地域病院のために使用しなければならず、不用になった物品は、都へ返還申請を行うこととされている。

ところで、東部地域病院において、都が貸付けている物品の使用状況について見たところ、表14項番1、2、3及び4の物品5点について、都への返還申請を行わないまま、病院の判断により廃棄しており、適正でない。

公社は、貸付物品に係る手続を適正に行われたい。

（公益財団法人東京都保健医療公社）

(イ) 貸付物品に係る管理を適正に行うべきもの

東部地域病院において、貸付物品についてのチェック表が作成されておらず、表14のとおり、現物確認が行われていないことが認められた。

また、公社は、貸付物品について、平成27年度末現在の使用状況の報告を都に行っているとしているが、現物確認が行われていないことから、報告は事実と異なる内容になっており、適正でない。

公社は、有効な再発防止策を講じた上で、貸付物品に係る管理を適正に行われたい。

本部は、都が所有する貸付物品について要綱等に従い管理されるよう、公社に対し実効性のある指導をされたい。また、物品無償貸付に係る今後のあり方について検討されたい。

(公益財団法人東京都保健医療公社)

(病院経営本部)

(注1) 物品無償貸付契約 (平成27年5月14日付)

第2条第2項：公社は、貸付物品を善良なる管理者の注意をもって使用しなければならない。

第6条：公社は、年度末現在の貸付物品の使用状況について、翌年度の4月14日までに都に報告する。

(注2) 東京都物品管理要綱 (平成14年4月1日付13出会第558号)

第30条第2項：都は、公社に対し照合により貸出物品の状況確認をさせる。

(表14) 現物確認が行われていないことを示す事例

項番	物品名	数量(点)	単価(円)	金額(円)	現物確認が行われていないことを示す事例に至った経緯等	物品の有無
1	ガス台	1	81,609	81,609	・台帳に記載されている型番が現物と異なる。 ・備品表示票なし ・契約書に基づく手続が行われていないまま、更新により公社が廃棄	なし
2	保守用マシンテーブル	1	38,559	38,559		
3	中継台脇机	1	20,243	20,243		
4	スチール保管庫	2	34,703	69,406	・台帳記載の物品に相当する現物がない。 ・契約書に基づく手続が行われていないまま、公社が廃棄	なし
5	X線装置	1	3,675,000	3,675,000	・備品表示票なし	あり
6	放射能探知機	1	1,978,417	1,978,417	・貸付開始から監査日に至る12年間、台帳に記載されている型番が現物と異なる。 ・備品表示票なし	あり

イ 補助事業の実績報告を適切に行うべきもの

福祉保健局は、新生児集中治療管理室への長期入院児等の在宅移行への支援及び在宅移行後の一時受入を行う多摩北部医療センターに対し、表15のとおり補助を行っている。

ところで、実績報告を見たところ、事業経費の報告において、表16のとおり、事業規模が異なるにもかかわらず、給与費、材料費、経費及び委託料が同額となっている不適切な状況が認められた。

これは、稼働日数、入院患者数、稼働収益、事業規模及び病床確保収益を適切に用いて按分しなかったことにより、経費の算出を誤ったものである。

補助金の交付額には上限があり、これを下回らないため、今回の事業経費の算出誤りによる補助額への影響はないものの、実績報告は、補助要綱に基づき適正になされるべきものである。

公社は、実績報告を適切に行われたい。

また、局は実績報告に係る審査を適切に行われたい。

(公益財団法人東京都保健医療公社)

(福祉保健局)

(表15) 補助事業の概要

(単位：円)

件名	補助金額	規模
平成27年度東京都在宅療養児一時受入支援事業補助	1,366,000	1床
平成27年度東京都在宅移行支援病床運営事業補助	2,344,000	2床

(表16) 補助事業に係る経費(給与費、材料費、経費及び委託料)

(単位：円)

区分	実績報告(誤)	訂正額(試算)	用いるべき按分/差額
在宅療養児一時受入支援事業			
1 給与費	16,830,215	8,573,520	補助事業の稼働日数、入院患者数、稼働収益及び事業規模を用いた按分
2 材料費	8,928,301	2,976,098	
3 経費	1,095,657	492,872	
4 委託料	1,336,700	1,500,349	
計	28,190,873	13,542,839	14,648,034
在宅移行支援病床運営事業			
1 給与費	16,830,215	13,946,974	補助事業の入院患者数、病床確保収益及び事業規模を用いた按分
2 材料費	8,928,301	8,547,063	
3 経費	1,095,657	712,621	
4 委託料	1,336,700	4,357,502	
計	28,190,873	27,564,160	626,713

(注1) 上記経費を含む全体の事業経費は以下のとおり

在宅療養児一時受入支援事業 実績報告額 30,855,558円 訂正額(試算) 18,771,398円

在宅移行支援病床運営事業 実績報告額 29,473,161円 訂正額(試算) 35,571,143円

(3) 局

ア 災害用備蓄医薬品・診療材料について適時適切に更新されるよう周知徹底すべきもの

福祉保健局は、災害拠点病院（注）の災害用に備蓄する医薬品・診療材料・器材の整備（以下「整備品」という。）に対して補助を行っている。整備品の管理状況を確認するため、局は、毎年度、有効期限や使用可否等を記載した管理台帳を病院から提出させるとともに、更新のために整備品を購入した場合は補助金を交付し、実績報告を提出させている。

ところで、これらの提出物を見たところ、表17のとおり、管理台帳（毎年度9月現在）には、有効期限が経過した災害用備蓄医薬品・診療材料が記載されている事例が見受けられた。

局は、災害拠点病院の担当者を対象とした連絡会で、有効期限が経過した災害用備蓄医薬品等の更新について説明を行っているとしているが、十分に認識されていない病院がある。

災害はいつ起こるかわからないものであり、補助の目的を達するためには、いつでも有効に使用できる状況にしておく必要がある。

局は、災害用備蓄医薬品・診療材料については適時適切に更新されるようあらためて病院に周知徹底されたい。

（福祉保健局）

（注）災害時における東京都の医療救護活動の拠点となる病院として都が指定した病院

（表17）期限が経過している医薬品・診療材料（各年度9月末の管理台帳による）

病院名（注1）	種別	平成26年度	平成27年度	平成28年度（注2）
荏原病院	医薬品	なし	なし	なし
	診療材料	なし	なし	あり
大久保病院	医薬品	あり	あり	あり
	診療材料	あり	あり	あり
豊島病院	医薬品	なし	なし	なし
	診療材料	なし	あり	なし
多摩南部地域病院	医薬品	あり	あり	あり
	診療材料	あり	あり	あり
東部地域病院	医薬品	あり	あり	あり
	診療材料	あり	なし	あり

（注1）多摩北部医療センターは、いずれも「なし」であることから表に記載していない。

（注2）監査日（平成28.10.21）現在

イ 委託事業を適切に行うよう指導すべきもの

福祉保健局は、地域において様々な形態で実施されているリハビリテーション事業を支援するため、北多摩北部の二次保健医療圏において多摩北部医療センターを地域リハビリテーション支援センターとして指定し、表18のとおり支援事業を委託している。

ところで、病院において、支援事業の実績報告を見たところ、表19のとおり、事業が実施されていない、実施内容が不十分又は実施対象が異なる事例が見受けられた。

本件については、委託料の過大な支出は認められなかったものの、かかりつけ医やケアマネージャー等への支援と連携により地域におけるリハビリテーション提供体制の充実を図ろうとする本事業の趣旨からは、適切な実績とはいえない。

しかしながら、局は、実績報告の記載内容の詳細について項目ごとに確認しておらず、病院に対し、委託事業を適切に行うよう指導を行っていない。

局は、病院が委託事業の趣旨に沿った事業を適切に行うよう指導されたい。

(福祉保健局)

(表18) 委託事業の概要

(単位:円)

件名	委託料	委託期間	委託内容
平成27年度地域リハビリテーション支援事業	1,816,820 (注)	平成27.4.1～ 平成28.3.31	地域リハビリテーション力の向上事業、訪問・通所リハビリテーション分野への支援事業、地域リハビリテーション関係者との連携強化事業等

(注) 限度額(2,911,300円)内で支払う約定により、実際にかかった経費の額を支払っている。

(表19) 適切に実施されていない委託項目(主に実績報告による)

委託項目		実施状況	委託料の支出
必須項目	かかりつけ医へのリハビリテーション知識・技術情報提供	技術研修会として実施(参加者29名中、かかりつけ医は4名)	当該委託項目に係る費用は発生していない
	ケアマネージャーへの研修	技術研修会として実施(ケアマネージャーの参加なし)	当該委託項目に係る費用は発生していない
	ケアプラン相談支援(対象:リハビリテーション従事者)	外来診療の一環として実施(リハビリテーション従事者の相談実績なし)	当該委託項目に係る費用は発生していない
	リハビリテーション施設従事者とケアマネージャーとの交流の場の設定	市民交流会として実施(ケアマネージャーの参加なし)	当該委託項目に係る費用は発生していない
選択	直接住民と接する相談機関の支援	市民交流会として実施	市民交流会開催費用

第5 運営状況の概要

1 運営状況

(1) 事業実績

ア 開放型病院の運営

公社は、病床や医療機器等を地域の診療所の医師等に開放し、共同診療や共同利用を行う開放型病院として、6病院（東部地域病院、多摩南部地域病院、大久保病院、多摩北部医療センター、荏原病院及び豊島病院）、病床数2,151床の運営を行っている。

(ア) 診療実績

a 入院患者実績

平成25年度から平成27年度の入院患者及び病床利用率の実績は、表20のとおり、減少している。これは、収益性の向上に寄与する平均在院日数の短縮に努めた結果、病床の回転率が低下したことなどによるものである。

(表20) 入院患者の実績

区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	1日当たり患者数 (人)	延べ患者数 (人)	病床利用率 (%)	1日当たり患者数 (人)	延べ患者数 (人)	病床利用率 (%)	1日当たり患者数 (人)	延べ患者数 (人)	病床利用率 (%)
東部地域病院	251.9	91,940	84.0	234.1	85,446	78.0	228.2	83,523	76.1
多摩南部地域病院	219.7	80,182	73.2	209.8	76,593	69.9	207.9	76,085	69.3
大久保病院	240.6	87,819	80.2	222.8	81,322	74.3	244.3	89,418	81.4
多摩北部医療センター	268.6	98,031	81.9	265.4	96,875	80.9	263.3	96,372	80.3
荏原病院	334.5	122,089	66.9	329.0	120,096	65.8	309.2	113,174	61.8
豊島病院	353.7	129,112	83.6	335.5	122,457	79.3	323.0	118,212	76.4
合計	1,669.0	609,173	77.6	1,596.7	582,789	74.2	1,575.9	576,784	73.3

(注1) 1日当たり患者数は、延べ患者数を稼働日数（平成25年度と26年度365日、平成27年度、366日）で除した数値である。

(注2) 荏原病院については、一部病床を休止している。

b 外来患者実績

平成25年度から平成27年度の外来患者の実績は、表21のとおりである。

(表21) 外来患者の実績

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	1日当たり患者数(人)	延べ患者数(人)	1日当たり患者数(人)	延べ患者数(人)	1日当たり患者数(人)	延べ患者数(人)
東部地域病院	395.0	116,140	390.0	114,274	372.8	109,606
多摩南部地域病院	351.8	103,437	350.4	102,661	361.5	106,271
大久保病院	353.6	103,964	376.5	110,316	388.8	114,300
多摩北部医療センター	426.2	125,299	419.0	122,763	449.9	132,276
荏原病院	747.4	219,727	726.0	212,728	722.1	212,284
豊島病院	596.5	175,358	614.7	180,120	622.6	183,044
合計	2,870.5	843,925	2,876.7	842,862	2,917.6	857,781

(注) 1日当たり患者数は、延べ患者数を稼働日数(平成25年度と平成27年度294日、平成26年度293日)で除した数値である。

c 患者1人1日当たり診療収益

平成25年度から平成27年度までの患者1人1日当たりの診療収益は、表22のとおりである。

(表22) 患者1人1日当たり診療収益

(単位:円)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	入院	外来	入院	外来	入院	外来
東部地域病院	54,004	13,571	55,704	13,723	54,324	14,239
多摩南部地域病院	50,530	14,877	54,292	14,635	55,659	14,999
大久保病院	48,020	13,317	50,972	13,424	50,477	15,186
多摩北部医療センター	48,271	12,187	51,842	13,877	54,001	14,276
荏原病院	45,428	10,084	46,420	10,631	47,279	10,774
豊島病院	51,882	10,367	54,017	10,763	55,775	10,858
全病院	49,593	11,921	51,949	12,405	52,765	12,886

(イ) 地域医療機関との連携

地域医療機関との連携を推進するため、紹介予約制、返送・逆紹介制、高額医療機器の共同利用などを実施している。

紹介、返送、逆紹介患者数及び医療機器共同利用の実績は、表 2 3 及び表 2 4 のとおりである。

(表 2 3) 紹介・返送・逆紹介患者数

(単位：人)

区 分	平成 2 5 年度			平成 2 6 年度			平成 2 7 年度		
	紹介	返送	逆紹介	紹介	返送	逆紹介	紹介	返送	逆紹介
東部地域病院	17,307	8,737	3,769	17,587	9,627	3,876	16,448	10,632	3,668
多摩南部地域病院	11,207	5,024	3,033	10,964	4,972	3,430	12,074	5,585	3,871
大久保病院	4,785	4,595	3,322	5,500	5,770	2,878	5,390	5,974	2,508
多摩北部医療センター	7,366	6,377	7,411	7,818	8,401	6,131	8,829	8,872	7,129
荏原病院	11,326	8,012	4,605	11,602	13,037	5,594	13,796	10,047	7,112
豊島病院	9,369	5,912	4,338	9,446	6,781	5,156	9,919	11,493	5,905
合 計	61,360	38,657	26,478	62,917	48,588	27,065	66,456	52,603	30,193

(注)「返送」とは紹介による患者の治療を終えた後、紹介元の医療機関へ引き続き診療を依頼することであり、「逆紹介」とは紹介元以外の医療機関を紹介すること。

(表 2 4) 主な高額医療機器の共同利用実績

(単位：件)

区 分	MR I			C T			R I		
	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
東部地域病院	1,654	1,360	1,713	1,010	861	1,073	301	292	357
多摩南部地域病院	798	885	923	875	892	1,047	132	117	123
大久保病院	1,390	1,660	1,640	684	673	641	66	79	50
多摩北部医療センター	740	672	616	345	390	363	37	20	32
荏原病院	2,441	2,405	2,454	1,598	1,886	1,748	87	68	62
豊島病院	587	492	499	530	538	548	22	32	22
合 計	7,610	7,474	7,845	5,042	5,240	5,420	645	608	646

イ がん検診事業（東京都がん検診センター）

がん検診事業は、区市町村から委託を受けて住民の検診を行う一次検診等の検診事業、検診従事者に対する教育、研修事業及び保健医療に関する事業の受託事業等を行っている。

(ア) 検診事業

区市町村からの委託を受けて、施設及び集団検診車により、胃がん、大腸がん、子宮がん等の一次検診を行っているほか、自ら受診を希望する者、一次検診で要精密検査となった者等の一般・精密検診を行っている。そのほか、都区市町村等の委託による職員の職域検診、日帰りがんドックを実施している。平成27年度は17団体、9万3,092人が受診した。

(イ) 検診従事者に対する教育・研修事業

がん検診に従事する医師、医療技術者等に対して、知識の習得や技術向上のため、細胞検査士養成所を設置、運営する等、教育、研修を実施している。平成27年度は、7種類の研修を開催し、1,176人の参加者があった。

(ウ) 保健医療に関する事業の受託

a 東京都生活習慣病検診従事者講習会事業

胃がん等の各種検診に従事する者の資質向上を図ること、及び事務系職員に対し基礎的な知識を付与することを目的として、平成27年度は8種類の講習会を合計14回開催し、725人の参加者があった。

b マンモグラフィ読影医師等養成研修事業

マンモグラフィによる乳がん検診に従事する医師や診療放射線技師の読影・撮影能力の向上を図ることにより、区市町村が行うマンモグラフィによる乳がん検診の一層の普及・定着を図ることを目的として、平成27年度は2種類の講習会を合計4回開催し、191人の参加者があった。

(エ) 東京都におけるがん検診精度管理評価事業

区市町村が行うがん検診における精度管理を充実させるとともに、東京都全体のがん検診事業の評価を行い、より精度の高いがん検診の実施に寄与することを目的として、区市町村が行うがん検診における精度管理評価を行っている。

対象となる東京都内の62区市町村に検診チェックシートを送付し、その回答内容を分析した上で事業評価結果及び現状と課題について都へ報告を行っている。

(2) 収益及び費用の状況

公社は、公益法人会計基準に基づき、公益目的事業会計である地域医療確保事業会計及び健康増進推進事業会計の2会計と法人会計とに区分し、経理している。

平成26年度及び平成27年度の比較正味財産増減計算書は別表1のとおりであり、会計別の運営成績を示す内訳書は、別表3のとおりである。

平成27年度における経常収益は537億6,382万余円であり、平成26年度(531億4,926万余円)と比較して6億1,456万余円(1.2%)増加している。これは主に、平均在院日数の短縮に伴う患者1人1日当たりの診療収益の増、がん検診の受診者の増などにより事業収益が8億690万余円(1.9%)増加したことによるものである。経常費用は539億2,052万余円であり、平成26年度(528億4,778万余円)と比較して10億7,274万余円(2.0%)増加している。これは主に、医師や看護師等の雇用増に伴う人件費の増や、主に電子カルテ導入に伴う委託費の増などにより事業費が10億7,822万余円(2.0%)増加したことによるものである。経常外収益は1,303万余円、経常外費用は1,886万余円である。

この結果、平成27年度の一般正味財産増減額は1億6,253万余円の減少となり、平成26年度(2億9,507万余円の増加)と比較して減少した。指定正味財産増減額は、行政的医療の赤字が縮小したことなどから都補助金などが減少したことにより、1億4,976万余円の減少となっている。

平成27年度における各会計別の収益及び費用の状況については、以下のとおりである。

ア 地域医療確保事業会計

本会計は、開放型病院の設置及び運営等に係る事業を経理している。

経常収益は522億6,327万余円であり、主なものは、診療収入等の事業収益が433億5,547万余円、受取補助金等が88億5,662万余円である。経常費用は523億9,766万余円であり、これは、給料や委託費等の事業費である。経常外収益は1,303万余円、経常外費用は1,886万余円である。

この結果、当期一般正味財産増減額は1億4,021万余円の減少となっている。

イ 健康増進推進事業会計

本会計は、がん検診に関する事業を経理している。

経常収益は14億2,675万余円であり、主なものは、検診事業収入等の事業収益が8億4,855万余円、受取補助金等が5億7,722万余円である。経常費用は14億4,865万余円であり、これは、給料や委託費等の事業費である。経常外収益は8円、経常外費用は3円である。

この結果、当期一般正味財産増減額は2,189万余円の減少となっている。

ウ 法人会計

本会計は、公社の管理運営を経理している。

経常収益は7,700万余円であり、これは、受取補助金等である。経常費用は、7,742万余円であり、主なものは、役員報酬や給料等の管理費である。

(3) 財政状態

平成26年度及び平成27年度の比較貸借対照表は、別表4のとおりである。

平成27年度末の資産合計は209億2,277万余円、負債合計は170億2,276万余円、正味財産合計は39億余円となっている。

資産合計は、平成26年度(193億8,855万余円)と比較して15億3,421万余円(7.9%)増加している。これは、医業収入などの収入額合計が支出を上回ったことなどにより現金預金などが増加し、流動資産が11億4,900万余円増加したことによるものである。また、東部地域病院と豊島病院で電子カルテを導入したことから、有形リース資産などが増加し、固定資産が3億8,521万余円増加したことによるものである。

負債合計は、平成26年度(151億7,625万余円)と比較して18億4,651万余円(12.2%)増加している。これは、主に、電子カルテ導入に伴う長期リース債務及び、公社職員の勤続年数増加に伴う退職給付引当金が増加したことにより固定負債が10億8,095万余円増加したことによるものである。

正味財産合計は、平成26年度(42億1,230万余円)と比較して、3億1,229万余円(7.4%)減少している。これは、一般正味財産が1億6,253万余円減少したことに加え、都補助金等の指定正味財産が1億4,976万余円減少したことによるものである。

ア キャッシュフローについて

平成27年度の現金預金の増減は、別表6のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

現金預金は、事業活動により37億9,035万余円を増加し、投資活動により19億2,682万余円、財務活動により9億8,492万余円がそれぞれ減少した結果、8億7,860万余円の増加となっている。

(4) 運営環境に関する評価

運営環境について、事業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業環境及び事業運営において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

ア 事業の運営環境及び事業運営

会社の財政状態について見ると、平成27年度の指定正味財産合計73億2,491万余円に対し、一般正味財産では34億2,490万余円の累積赤字となっている。これは、退職給付会計の導入など改正された公益法人会計基準を平成19年度から適用したことなどによるものである。

また、資金繰りについて見ると、公社は、財務諸表の注記(注)に記載されているように、都の承認を得て、医療機器などの設備を更新するために積み立てている減価償却引当資産を、運転資金のために取崩して流用することを毎年度繰り返している。現金預金から流用額を引いた実質的な現金残高は、平成26年度で△2,506万余円、平成27年度で7億299万余円であることから、資金繰りに余裕がない状況が常態化している。公社職員の年齢構成

から退職金の支払い額は上昇傾向にあり、平成40年度の定年退職者に対する退職金の支払額は約12億円（公社試算）になると予測されることから、将来、資金需要が一時的に集中して生じた場合、資金の不足が懸念される。

今後、公社は平成28年7月に策定された東京都地域医療構想を踏まえ病院運営の方向性を考える必要がある、平成28年度に診療報酬改定が行われる中、公社が自律的で安定した運営を行っていくためには、一層の経営努力により、中長期的な視点のもとに財政基盤を強固にしていくことが必要である。事業運営に当たっては、地域医療連携の強化や救急医療への対応強化等により患者の確保に努めるとともに、病院経営の特性から生じる資金繰りの難しさにも注意を払いつつ、医薬品の共同購入等による経費の節減を図り、効果的、効率的な運営を行っていくことが望まれる。

(注) ①平成26年度財務諸表注記

「減価償却引当資産として積み立てている預金から地域医療確保事業会計の運転資金に18億8,177万3,284円流用しております。」

②平成27年度財務諸表注記

「減価償却引当資産として積み立てている預金から地域医療確保事業会計の運転資金に20億3,232万612円流用しております。」

(別表1) 比較正味財産増減計算書

(単位：円、%)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	7,919,737	14,528,276	△ 6,608,539	△ 45.5
基本財産受取利息	7,919,737	14,528,276	△ 6,608,539	△ 45.5
事業収益	44,200,810,430	43,393,910,273	806,900,157	1.9
医業収益	41,487,410,392	40,730,406,102	757,004,290	1.9
その他医業収益	1,389,711,729	1,387,814,250	1,897,479	0.1
医業外収益	478,351,747	469,103,806	9,247,941	2.0
検診事業収益	783,542,169	745,598,670	37,943,499	5.1
その他検診事業収益	29,677,396	28,598,636	1,078,760	3.8
養成研修収益	10,948,333	10,905,657	42,676	0.4
受託事業収益	20,191,990	20,191,990	0	0
検診事業外収益	976,674	1,291,162	△ 314,488	△ 24.4
受取補助金等	9,510,859,772	9,715,474,546	△ 204,614,774	△ 2.1
受取補助金等振替額	9,510,859,772	9,715,474,546	△ 204,614,774	△ 2.1
受取寄附金	5,907,264	7,174,981	△ 1,267,717	△ 17.7
受取寄附金	3,220,100	1,500,000	1,720,100	114.7
受取寄附金振替額	2,687,164	5,674,981	△ 2,987,817	△ 52.6
雑収益	38,330,317	18,172,557	20,157,760	110.9
受取利息	84,245	0	84,245	-
雑収益	38,246,072	18,172,557	20,073,515	110.5
経常収益計	53,763,827,520	53,149,260,633	614,566,887	1.2
(2) 経常費用				
事業費	53,843,110,117	52,764,889,896	1,078,220,221	2.0
給料	10,596,100,401	10,492,505,854	103,594,547	1.0
職員手当	7,323,597,420	7,401,778,585	△ 78,181,165	△ 1.1
非常勤職員報酬	2,655,029,572	2,639,453,217	15,576,355	0.6
パートタイム職員給与	2,341,505,284	2,176,171,348	165,333,936	7.6
法定福利費	3,004,049,934	2,905,105,868	98,944,066	3.4
賞与引当金繰入額	1,180,203,394	1,137,939,635	42,263,759	3.7
退職給付費用	885,147,088	817,002,714	68,144,374	8.3
連携医活動報酬	26,299,319	22,352,717	3,946,602	17.7
薬品費	5,221,832,397	5,035,332,256	186,500,141	3.7
医療材料費	3,880,058,556	3,822,035,934	58,022,622	1.5
給食材料費	374,228,310	366,609,142	7,619,168	2.1
医療消耗備品費	53,138,455	55,499,670	△ 2,361,215	△ 4.3
福利厚生費	157,957,116	142,215,485	15,741,631	11.1
旅費交通費	20,422,207	21,142,419	△ 720,212	△ 3.4
被服費	45,418,361	45,623,498	△ 205,137	△ 0.4
消耗品費	341,439,896	324,207,248	17,232,648	5.3
消耗備品費	172,348,127	241,653,160	△ 69,305,033	△ 28.7
印刷製本費	56,794,535	70,893,083	△ 14,098,548	△ 19.9
光熱水費	1,752,883,401	1,998,601,397	△ 245,717,996	△ 12.3
通信運搬費	70,565,572	68,954,424	1,611,148	2.3
修繕費	728,973,957	659,034,434	69,939,523	10.6
貸借料	823,873,101	837,042,036	△ 13,168,935	△ 1.6
保険料	74,224,872	80,414,571	△ 6,189,699	△ 7.7
手数料	62,637,659	56,236,439	6,401,220	11.4
広告宣伝費	35,737,438	34,323,857	1,413,581	4.1
交際費	501,853	400,525	101,328	25.3
諸会費	12,540,641	11,526,131	1,014,510	8.8
会議費	9,007,943	9,159,359	△ 151,416	△ 1.7
諸謝金	19,687,169	13,542,918	6,144,251	45.4
租税公課	1,925,166,648	1,731,321,997	193,844,651	11.2
減価償却費	2,910,012,977	2,742,784,763	167,228,214	6.1
貸倒引当金繰入額	2,668,503	2,985,075	△ 316,572	△ 10.6
貸倒損失	587,072	0	587,072	-
委託費	6,729,337,905	6,472,508,736	256,829,169	4.0
資産減耗費	32,037,452	18,503,800	13,533,652	73.1
研究研修費	244,282,208	235,116,955	9,165,253	3.9
養成研修費	5,935,456	6,115,415	△ 179,959	△ 2.9
受託事業費	13,166,451	15,524,065	△ 2,357,614	△ 15.2
雑費	14,097,739	14,996,224	△ 898,485	△ 6.0
リース債務支払利息	39,613,728	38,274,942	1,338,786	3.5

(単位：円、%)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△) 減	
			金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
管理費	77,418,969	82,893,651	△ 5,474,682	△ 6.6
役員報酬	34,386,699	34,431,147	△ 44,448	△ 0.1
役員賞与引当金繰入額	2,999,525	2,991,080	8,445	0.3
役員法定福利費	4,608,365	4,645,112	△ 36,747	△ 0.8
役員福利厚生費	5,318	4,037	1,281	31.7
役員旅費交通費	414,307	612,874	△ 198,567	△ 32.4
給料	8,506,578	12,149,131	△ 3,642,553	△ 30.0
職員手当	5,564,961	7,988,469	△ 2,423,508	△ 30.3
法定福利費	3,221,515	3,015,682	205,833	6.8
賞与引当金繰入額	909,173	984,924	△ 75,751	△ 7.7
退職給付費用	2,471,015	1,229,391	1,241,624	101.0
消耗品費	302,168	724,298	△ 422,130	△ 58.3
印刷製本費	129,800	122,000	7,800	6.4
通信運搬費	13,485	14,789	△ 1,304	△ 8.8
賃借料	4,140,901	4,140,945	△ 44	△ 0.0
交際費	4,290	50,211	△ 45,921	△ 91.5
諸会費	126,000	127,800	△ 1,800	△ 1.4
会議費	138,890	149,975	△ 11,085	△ 7.4
租税公課	934,979	985,785	△ 50,806	△ 5.2
委託費	8,541,000	8,526,001	14,999	0.2
経常費用計	53,920,529,086	52,847,783,547	1,072,745,539	2.0
当期経常増減額	△ 156,701,566	301,477,086	△ 458,178,652	△ 152.0
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取補助金等	12,861,951	27,060,931	△ 14,198,980	△ 52.5
受取補助金等振替額	12,861,951	27,060,931	△ 14,198,980	△ 52.5
受取寄附金	174,092	75,733	98,359	129.9
受取寄附金等振替額	174,092	75,733	98,359	129.9
経常外収益計	13,036,043	27,136,664	△ 14,100,621	△ 52.0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損失	18,866,986	33,542,951	△ 14,675,965	△ 43.8
建物附属設備除却損	535,960	1,930,625	△ 1,394,665	△ 72.2
構築物除却損	0	5,847,850	△ 5,847,850	△ 100
什器備品除却損	16,916,192	21,653,167	△ 4,736,975	△ 21.9
ソフトウェア除却損	1,414,834	4,111,309	△ 2,696,475	△ 65.6
経常外費用計	18,866,986	33,542,951	△ 14,675,965	△ 43.8
当期経常外増減額	△ 5,830,943	△ 6,406,287	575,344	△ 9.0
当期一般正味財産増減額	△ 162,532,509	295,070,799	△ 457,603,308	△ 155.1
一般正味財産期首残高	△ 3,262,374,381	△ 3,557,445,180	295,070,799	△ 8.3
一般正味財産期末残高	△ 3,424,906,890	△ 3,262,374,381	△ 162,532,509	5.0
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	9,376,806,601	9,821,590,245	△ 444,783,644	△ 4.5
受取国庫補助金	121,939,500	118,733,500	3,206,000	2.7
受取都補助金	9,254,867,101	9,702,856,745	△ 447,989,644	△ 4.6
基本財産運用益	7,930,207	14,536,276	△ 6,606,069	△ 45.4
基本財産受取利息	7,930,207	14,536,276	△ 6,606,069	△ 45.4
一般正味財産への振替額	△ 9,534,502,716	△ 9,762,814,467	228,311,751	△ 2.3
一般正味財産への振替額	△ 9,534,502,716	△ 9,762,814,467	228,311,751	△ 2.3
当期指定正味財産増減額	△ 149,765,908	73,312,054	△ 223,077,962	△ 304.3
指定正味財産期首残高	7,474,676,734	7,401,364,680	73,312,054	1.0
指定正味財産期末残高	7,324,910,826	7,474,676,734	△ 149,765,908	△ 2.0
III 正味財産期末残高	3,900,003,936	4,212,302,353	△ 312,298,417	△ 7.4

(別表2) 比較正味財産増減計算書

(単位:円、%)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	14,528,276	10,279,107	4,249,169	41.3
基本財産受取利息	14,528,276	10,279,107	4,249,169	41.3
事業収益	43,393,910,273	42,894,554,344	499,355,929	1.2
医業収益	40,730,406,102	40,271,005,388	459,400,714	1.1
その他医業収益	1,387,814,250	1,373,890,260	13,923,990	1.0
医業外収益	469,103,806	492,553,087	△ 23,449,281	4.8
検診事業収益	745,598,670	695,847,535	49,751,135	7.1
その他検診事業収益	28,598,636	28,915,246	△ 316,610	1.1
養成研修収益	10,905,657	10,734,094	171,563	1.6
受託事業収益	20,191,990	20,191,990	0	0
検診事業外収益	1,291,162	1,416,744	△ 125,582	8.9
受取補助金等	9,715,474,546	8,931,447,731	784,026,815	8.8
受取補助金等振替額	9,715,474,546	8,931,447,731	784,026,815	8.8
受取寄附金	7,174,981	10,794,655	△ 3,619,674	33.5
受取寄附金	1,500,000	1,100,000	400,000	36.4
受取寄附金振替額	5,674,981	9,694,655	△ 4,019,674	41.5
雑収益	18,172,557	12,255,983	5,916,574	48.3
受取利息	0	142,466	△ 142,466	100
雑収益	18,172,557	12,113,517	6,059,040	50.0
経常収益計	53,149,260,633	51,859,331,820	1,289,928,813	2.5
(2) 経常費用				
事業費	52,764,889,896	51,541,739,453	1,223,150,443	2.4
給料	10,492,505,854	10,376,138,627	116,367,227	1.1
職員手当	7,401,778,585	7,136,685,188	265,093,397	3.7
非常勤職員報酬	2,639,453,217	2,432,185,305	207,267,912	8.5
パートタイム職員給与	2,176,171,348	1,996,781,232	179,390,116	9.0
法定福利費	2,905,105,868	2,901,350,585	3,755,283	0.1
賞与引当金繰入額	1,137,939,635	1,147,952,878	△ 10,013,243	0.9
退職給付費用	817,002,714	885,890,781	△ 68,888,067	7.8
連携医活動報酬	22,352,717	20,650,211	1,702,506	8.2
薬品費	5,035,332,256	4,917,389,404	117,942,852	2.4
医療材料費	3,822,035,934	3,765,345,910	56,690,024	1.5
給食材料費	366,609,142	382,919,985	△ 16,310,843	4.3
医療消耗備品費	55,499,670	50,469,978	5,029,692	10.0
福利厚生費	142,215,485	132,245,882	9,969,603	7.5
旅費交通費	21,142,419	23,713,983	△ 2,571,564	10.8
被服費	45,623,498	51,672,435	△ 6,048,937	11.7
消耗品費	324,207,248	338,252,463	△ 14,045,215	4.2
消耗備品費	241,653,160	199,884,844	41,768,316	20.9
印刷製本費	70,893,083	76,841,631	△ 5,948,548	7.7
光熱水費	1,998,601,397	2,029,544,989	△ 30,943,592	1.5
通信運搬費	68,954,424	67,379,752	1,574,672	2.3
修繕費	659,034,434	591,306,705	67,727,729	11.5
賃借料	837,042,036	907,178,433	△ 70,136,397	7.7
保険料	80,414,571	79,685,249	729,322	0.9
手数料	56,236,439	55,172,034	1,064,405	1.9
広告宣伝費	34,323,857	46,392,489	△ 12,068,632	26.0
交際費	400,525	340,045	60,480	17.8
諸会費	11,526,131	11,271,370	254,761	2.3
会議費	9,159,359	8,722,133	437,226	5.0
諸謝金	13,542,918	15,369,366	△ 1,826,448	11.9
租税公課	1,731,321,997	1,193,590,466	537,731,531	45.1
減価償却費	2,742,784,763	2,816,890,873	△ 74,106,110	2.6
貸倒引当金繰入額	2,985,075	0	2,985,075	-
貸倒損失	0	2,760	△ 2,760	100
委託費	6,472,508,736	6,525,573,598	△ 53,064,862	0.8
資産減耗費	18,503,800	16,204,166	2,299,634	14.2
研究研修費	235,116,955	260,784,855	△ 25,667,900	9.8
養成研修費	6,115,415	6,421,939	△ 306,524	4.8
受託事業費	15,524,065	17,605,922	△ 2,081,857	11.8
雑費	14,996,224	12,839,505	2,156,719	16.8
リース債務支払利息	38,274,942	43,091,482	△ 4,816,540	11.2

(単位：円、%)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
管理費	82,893,651	79,566,746	3,326,905	4.2
役員報酬	34,431,147	31,519,540	2,911,607	9.2
役員賞与引当金繰入額	2,991,080	2,991,080	0	0
役員法定福利費	4,645,112	4,508,169	136,943	3.0
役員福利厚生費	4,037	32,900	△ 28,863	△ 87.7
役員旅費交通費	612,874	586,333	26,541	4.5
給 料	12,149,131	12,298,212	△ 149,081	△ 1.2
職員手当	7,988,469	8,373,744	△ 385,275	△ 4.6
法定福利費	3,015,682	3,089,214	△ 73,532	△ 2.4
賞与引当金繰入額	984,924	1,571,038	△ 586,114	△ 37.3
退職給付費用	1,229,391	1,244,685	△ 15,294	△ 1.2
消耗品費	724,298	760,975	△ 36,677	△ 4.8
印刷製本費	122,000	122,000	0	0
通信運搬費	14,789	5,991	8,798	146.9
貸 借 料	4,140,945	2,954,666	1,186,279	40.1
交 際 費	50,211	41,365	8,846	21.4
諸 会 費	127,800	125,716	2,084	1.7
会 議 費	149,975	26,191	123,784	472.6
租税公課	985,785	688,261	297,524	43.2
委 託 費	8,526,001	8,626,666	△ 100,665	△ 1.2
経常費用計	52,847,783,547	51,621,306,199	1,226,477,348	2.4
当期経常増減額	301,477,086	238,025,621	63,451,465	26.7
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取補助金等	27,060,931	75,225,302	△ 48,164,371	△ 64.0
受取補助金等振替額	27,060,931	75,225,302	△ 48,164,371	△ 64.0
受取寄附金	75,733	1,498,390	△ 1,422,657	△ 94.9
受取寄附金等振替額	75,733	1,498,390	△ 1,422,657	△ 94.9
貸倒引当金戻入益	0	5,185,827	△ 5,185,827	△ 100
貸倒引当金戻入益	0	5,185,827	△ 5,185,827	△ 100
経常外収益計	27,136,664	81,909,519	△ 54,772,855	△ 66.9
(2) 経常外費用				
固定資産除却損失	33,542,951	86,072,868	△ 52,529,917	△ 61.0
建物附属設備除却損	1,930,625	0	1,930,625	-
構築物除却損	5,847,850	0	5,847,850	-
什器備品除却損	21,653,167	85,882,452	△ 64,229,285	△ 74.8
ソフトウェア除却損	4,111,309	190,416	3,920,893	-
特別損失	0	38,915,074	△ 38,915,074	△ 100
過年度損益修正損	0	38,915,074	△ 38,915,074	△ 100
経常外費用計	33,542,951	124,987,942	△ 91,444,991	△ 73.2
当期経常外増減額	△ 6,406,287	△ 43,078,423	36,672,136	△ 85.1
当期一般正味財産増減額	295,070,799	194,947,198	100,123,601	51.4
一般正味財産期首残高	△ 3,557,445,180	△ 3,752,392,378	194,947,198	△ 5.2
一般正味財産期末残高	△ 3,262,374,381	△ 3,557,445,180	295,070,799	△ 8.3
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	9,821,590,245	8,810,244,956	1,011,345,289	11.5
受取国庫補助金	118,733,500	114,097,000	4,636,500	4.1
受取都補助金	9,702,856,745	8,696,147,956	1,006,708,789	11.6
基本財産運用益	14,536,276	10,287,107	4,249,169	41.3
基本財産受取利息	14,536,276	10,287,107	4,249,169	41.3
一般正味財産への振替額	△ 9,762,814,467	△ 9,028,145,185	△ 734,669,282	8.1
一般正味財産への振替額	△ 9,762,814,467	△ 9,028,145,185	△ 734,669,282	8.1
当期指定正味財産増減額	73,312,054	△ 207,613,122	280,925,176	△ 135.3
指定正味財産期首残高	7,401,364,680	7,608,977,802	△ 207,613,122	△ 2.7
指定正味財産期末残高	7,474,676,734	7,401,364,680	73,312,054	1.0
III 正味財産期末残高	4,212,302,353	3,843,919,500	368,382,853	9.6

(別表3) 平成27年度正味財産増減計算書内訳表

(単位:円)

	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合計
	地域医療確保事業会計	健康増進推進事業会計			
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	7,746,016	173,721	0	0	7,919,737
基本財産受取利息	7,746,016	173,721	0	0	7,919,737
事業収益	43,355,473,868	848,550,462	0	△ 3,213,900	44,200,810,430
医業収益	41,487,410,392	0	0	0	41,487,410,392
その他医業収益	1,389,711,729	0	0	0	1,389,711,729
医業外収益	478,351,747	0	0	0	478,351,747
検診事業収益	0	786,756,069	0	△ 3,213,900	783,542,169
その他検診事業収益	0	29,677,396	0	0	29,677,396
養成研修収益	0	10,948,333	0	0	10,948,333
受託事業収益	0	20,191,990	0	0	20,191,990
検診事業外収益	0	976,674	0	0	976,674
受取補助金等	8,856,621,272	577,229,443	77,009,057	0	9,510,859,772
受取補助金等振替額	8,856,621,272	577,229,443	77,009,057	0	9,510,859,772
受取寄附金	5,701,874	205,390	0	0	5,907,264
受取寄附金	3,220,100	0	0	0	3,220,100
受取寄附金振替額	2,481,774	205,390	0	0	2,687,164
雑収益	37,734,053	596,264	0	0	38,330,317
受取利息	84,245	0	0	0	84,245
雑収益	37,649,808	596,264	0	0	38,246,072
経常収益計	52,263,277,083	1,426,755,280	77,009,057	△ 3,213,900	53,763,827,520
(2) 経常費用					
事業費	52,397,665,705	1,448,654,072	0	△ 3,209,660	53,843,110,117
給料	10,334,512,551	261,587,850	0	0	10,596,100,401
職員手当	7,188,771,198	134,826,222	0	0	7,323,597,420
非常勤職員報酬	2,570,178,158	84,851,414	0	0	2,655,029,572
パートタイム職員給与	2,251,125,559	90,379,725	0	0	2,341,505,284
法定福利費	2,933,425,381	70,624,553	0	0	3,004,049,934
賞与引当金繰入額	1,148,683,248	31,520,146	0	0	1,180,203,394
退職給付費用	869,813,840	15,333,248	0	0	885,147,088
連携医活動報酬	26,299,319	0	0	0	26,299,319
薬品費	5,164,182,129	57,650,268	0	0	5,221,832,397
医療材料費	3,837,394,654	42,663,902	0	0	3,880,058,556
給食材料費	374,228,310	0	0	0	374,228,310
医療消耗備品費	52,660,555	477,900	0	0	53,138,455
福利厚生費	156,874,891	4,291,885	0	△ 3,209,660	157,957,116
旅費交通費	19,721,974	700,233	0	0	20,422,207
被服費	44,571,565	846,796	0	0	45,418,361
消耗品費	331,251,443	10,188,453	0	0	341,439,896
消耗備品費	169,158,795	3,189,332	0	0	172,348,127
印刷製本費	54,474,294	2,320,241	0	0	56,794,535
光熱水費	1,711,503,512	41,379,889	0	0	1,752,883,401
通信運搬費	66,677,780	3,887,792	0	0	70,565,572
繕費	701,140,977	27,832,980	0	0	728,973,957
賃借料	663,245,496	160,627,605	0	0	823,873,101
保険料	74,059,381	165,491	0	0	74,224,872
手数料	59,599,489	3,038,170	0	0	62,637,659
広告宣伝費	34,583,026	1,154,412	0	0	35,737,438
交際費	501,853	0	0	0	501,853
諸会費	12,286,615	254,026	0	0	12,540,641
会議費	8,928,990	78,953	0	0	9,007,943
諸謝金	19,404,654	282,515	0	0	19,687,169
租税公課	1,864,911,487	60,255,161	0	0	1,925,166,648
減価償却費	2,842,854,170	67,158,807	0	0	2,910,012,977
貸倒引当金繰入額	2,668,503	0	0	0	2,668,503
貸倒損失	587,072	0	0	0	587,072
委託費	6,487,336,565	242,001,340	0	0	6,729,337,905
資産減耗費	32,037,452	0	0	0	32,037,452
研究研修費	240,176,921	4,105,287	0	0	244,282,208
養成研修費	0	5,935,456	0	0	5,935,456
受託事業費	0	13,166,451	0	0	13,166,451
雑費	13,887,832	209,907	0	0	14,097,739
リース債務支払利息	33,946,066	5,667,662	0	0	39,613,728

(単位：円)

	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合計
	地域医療確保事業会計	健康増進推進事業会計			
管理費	0	0	77,423,209	△ 4,240	77,418,969
役員報酬	0	0	34,386,699	0	34,386,699
役員賞与引当金繰入額	0	0	2,999,525	0	2,999,525
役員法定福利費	0	0	4,608,365	0	4,608,365
役員福利厚生費	0	0	9,558	△ 4,240	5,318
役員旅費交通費	0	0	414,307	0	414,307
給料	0	0	8,506,578	0	8,506,578
職員手当	0	0	5,564,961	0	5,564,961
法定福利費	0	0	3,221,515	0	3,221,515
賞与引当金繰入額	0	0	909,173	0	909,173
退職給付費用	0	0	2,471,015	0	2,471,015
消耗品費	0	0	302,168	0	302,168
印刷製本費	0	0	129,800	0	129,800
通信運搬費	0	0	13,485	0	13,485
賃借料	0	0	4,140,901	0	4,140,901
交際費	0	0	4,290	0	4,290
諸会費	0	0	126,000	0	126,000
会議費	0	0	138,890	0	138,890
租税公課	0	0	934,979	0	934,979
委託費	0	0	8,541,000	0	8,541,000
経常費用計	52,397,665,705	1,448,654,072	77,423,209	△ 3,213,900	53,920,529,086
当期経常増減額	△ 134,388,622	△ 21,898,792	△ 414,152	0	△ 156,701,566
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取補助金等	12,861,949	2	0	0	12,861,951
受取補助金等振替額	12,861,949	2	0	0	12,861,951
受取寄附金	174,086	6	0	0	174,092
受取寄附金等振替額	174,086	6	0	0	174,092
経常外収益計	13,036,035	8	0	0	13,036,043
(2) 経常外費用					
固定資産除却損失	18,866,983	3	0	0	18,866,986
建物附属設備除却損	535,960	0	0	0	535,960
什器備品除却損	16,916,189	3	0	0	16,916,192
ソフトウェア除却損	1,414,834	0	0	0	1,414,834
経常外費用計	18,866,983	3	0	0	18,866,986
当期経常外増減額	△ 5,830,948	5	0	0	△ 5,830,943
当期一般正味財産増減額	△ 140,219,570	△ 21,898,787	△ 414,152	0	△ 162,532,509
一般正味財産期首残高					△ 3,262,374,381
一般正味財産期末残高					△ 3,424,906,890
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	8,723,863,853	575,933,691	77,009,057	0	9,376,806,601
受取国庫補助金	121,939,500	0	0	0	121,939,500
受取都補助金	8,601,924,353	575,933,691	77,009,057	0	9,254,867,101
基本財産運用益	7,757,329	172,878	0	0	7,930,207
基本財産受取利息	7,757,329	172,878	0	0	7,930,207
一般正味財産への振替額	△ 8,879,885,097	△ 577,608,562	△ 77,009,057	0	△ 9,534,502,716
一般正味財産への振替額	△ 8,879,885,097	△ 577,608,562	△ 77,009,057	0	△ 9,534,502,716
当期指定正味財産増減額	△ 148,263,915	△ 1,501,993	0	0	△ 149,765,908
指定正味財産期首残高					7,474,676,734
指定正味財産期末残高					7,324,910,826
III 正味財産期末残高					3,900,003,936

(別表4) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	2,735,313,349	1,856,712,964	878,600,385	47.3
未収金	7,578,345,104	7,311,703,361	266,641,743	3.6
貯蔵品	575,767,771	558,030,829	17,736,942	3.2
前払金	55,353,024	79,257,168	△ 23,904,144	△ 30.2
貸倒引当金	△ 42,615,619	△ 52,542,876	9,927,257	△ 18.9
流動資産合計	10,902,163,629	9,753,161,446	1,149,002,183	11.8
2 固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券	414,613,540	362,909,200	51,704,340	14.2
定期預金	90,000,000	0	90,000,000	—
預金	8,468,930	150,162,800	△ 141,693,870	△ 94.4
基本財産合計	513,082,470	513,072,000	10,470	0.0
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	821,717,600	702,349,360	119,368,240	17.0
減価償却引当資産	44	86,758,811	△ 86,758,767	△ 100.0
修繕引当資産	0	19,042,695	△ 19,042,695	△ 100
貯蔵品	6,541,800	6,541,800	0	0
建物附属設備	296,619,216	197,234,885	99,384,331	50.4
構築物	138,515,255	138,515,255	0	0
車両運搬具	24,249,131	24,249,131	0	0
什器備品	15,427,022,783	15,152,382,115	274,640,668	1.8
建設仮勘定	0	52,089,804	△ 52,089,804	△ 100
減価償却累計額	△ 12,408,170,541	△ 11,847,641,768	△ 560,528,773	4.7
ソフトウェア	1,312,542,530	842,456,061	470,086,469	55.8
ソフトウェア仮勘定	0	512,542,566	△ 512,542,566	△ 100
電話加入権	5,572,800	5,572,800	0	0
敷金	22,046,986	22,046,986	0	0
その他固定資産	31,400	31,400	0	0
特定資産合計	5,646,689,004	5,914,171,901	△ 267,482,897	△ 4.5
(3) その他固定資産				
建物附属設備	676,912,401	532,800,037	144,112,364	27.0
構築物	48,878,633	48,878,633	0	0
車両運搬具	50,749,046	48,129,678	2,619,368	5.4
什器備品	2,988,812,419	2,824,113,842	164,698,577	5.8
建設仮勘定	0	25,818,267	△ 25,818,267	△ 100
有形リース資産	5,579,818,278	4,303,747,874	1,276,070,404	29.7
減価償却累計額	△ 5,631,514,193	△ 4,736,982,897	△ 894,531,296	18.9
ソフトウェア	103,637,932	99,909,846	3,728,086	3.7
敷金	1,154,800	1,263,800	△ 109,000	△ 8.6
無形リース資産	42,369,914	60,452,711	△ 18,082,797	△ 29.9
その他固定資産	17,890	17,890	0	0
その他固定資産合計	3,860,837,120	3,208,149,681	652,687,439	20.3
固定資産合計	10,020,608,594	9,635,393,582	385,215,012	4.0
資産合計	20,922,772,223	19,388,555,028	1,534,217,195	7.9

(単位：円、%)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	5,371,741,320	5,087,671,554	284,069,766	5.6
短期リース債務	905,942,844	754,041,997	151,900,847	20.1
都補助金返還金	582,729,399	316,387,755	266,341,644	84.2
賞与引当金	1,362,369,318	1,311,510,388	50,858,930	3.9
前受金	5,603,500	5,947,640	△ 344,140	△ 5.8
預り金	197,941,265	185,206,695	12,734,570	6.9
流動負債合計	8,426,327,646	7,660,766,029	765,561,617	10.0
2 固定負債				
長期リース債務	1,864,409,427	1,326,655,775	537,753,652	40.5
退職給付引当金	6,732,031,214	6,188,830,871	543,200,343	8.8
固定負債合計	8,596,440,641	7,515,486,646	1,080,953,995	14.4
負債合計	17,022,768,287	15,176,252,675	1,846,515,612	12.2
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
国庫補助金	8,931,297	8,236,000	695,297	8.4
都補助金	6,792,693,389	6,940,303,808	△ 147,610,419	△ 2.1
寄附金	523,203,670	526,064,926	△ 2,861,256	△ 0.5
基本財産受取利息	82,470	72,000	10,470	14.5
指定正味財産合計	7,324,910,826	7,474,676,734	△ 149,765,908	△ 2.0
(うち基本財産への充当額)	513,082,470	513,072,000	10,470	0.0
(うち特定資産への充当額)	4,779,507,744	5,079,831,450	△ 300,323,706	△ 5.9
2 一般正味財産				
一般正味財産	△ 3,424,906,890	△ 3,262,374,381	△ 162,532,509	5.0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	-
(うち特定資産への充当額)	45,463,660	131,991,091	△ 86,527,431	△ 65.6
正味財産合計	3,900,003,936	4,212,302,353	△ 312,298,417	△ 7.4
負債及び正味財産合計	20,922,772,223	19,388,555,028	1,534,217,195	7.9

(別表5) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	1,856,712,964	2,437,351,415	△ 580,638,451	△ 23.8
未収金	7,311,703,361	6,979,480,523	332,222,838	4.8
貯蔵品	558,030,829	572,243,333	△ 14,212,504	△ 2.5
前払金	79,257,168	66,821,000	12,436,168	18.6
貸倒引当金	△ 52,542,876	△ 58,672,665	6,129,789	△ 10.4
流動資産合計	9,753,161,446	9,997,223,606	△ 244,062,160	△ 2.4
2 固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券	362,909,200	512,901,200	△ 149,992,000	△ 29.2
預金	150,162,800	162,800	150,000,000	-
基本財産合計	513,072,000	513,064,000	8,000	0.0
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	702,349,360	676,869,250	25,480,110	3.8
減価償却引当資産	86,758,811	481,558,811	△ 394,800,000	△ 82.0
修繕引当資産	19,042,695	19,093,671	△ 50,976	△ 0.3
貯蔵品	6,541,800	0	6,541,800	-
建物附属設備	197,234,885	197,823,498	△ 588,613	△ 0.3
構築物	138,515,255	152,074,255	△ 13,559,000	△ 8.9
車両運搬具	24,249,131	24,249,131	0	0
什器備品	15,152,382,115	14,591,924,535	560,457,580	3.8
建設仮勘定	52,089,804	0	52,089,804	-
減価償却累計額	△ 11,847,641,768	△ 11,301,135,328	△ 546,506,440	4.8
ソフトウェア	842,456,061	1,143,894,086	△ 301,438,025	△ 26.4
ソフトウェア仮勘定	512,542,566	0	512,542,566	-
電話加入権	5,572,800	5,572,800	0	0
敷金	22,046,986	22,046,986	0	0
保証金	0	24,700,320	△ 24,700,320	△ 100
その他固定資産	31,400	31,400	0	0
特定資産合計	5,914,171,901	6,038,703,415	△ 124,531,514	△ 2.1
(3) その他固定資産				
建物附属設備	532,800,037	387,153,166	145,646,871	37.6
構築物	48,878,633	48,878,633	0	0
車両運搬具	48,129,678	47,929,678	200,000	0.4
什器備品	2,824,113,842	2,840,141,507	△ 16,027,665	△ 0.6
建設仮勘定	25,818,267	27,412,560	△ 1,594,293	△ 5.8
有形リース資産	4,303,747,874	4,521,001,873	△ 217,253,999	△ 4.8
減価償却累計額	△ 4,736,982,897	△ 4,159,561,874	△ 577,421,023	13.9
ソフトウェア	99,909,846	123,701,849	△ 23,792,003	△ 19.2
敷金	1,263,800	1,213,000	50,800	4.2
無形リース資産	60,452,711	91,842,095	△ 31,389,384	△ 34.2
その他固定資産	17,890	17,890	0	0
その他固定資産合計	3,208,149,681	3,929,730,377	△ 721,580,696	△ 18.4
固定資産合計	9,635,393,582	10,481,497,792	△ 846,104,210	△ 8.1
資産合計	19,388,555,028	20,478,721,398	△ 1,090,166,370	△ 5.3

(単位：円、%)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	5,087,671,554	5,040,049,237	47,622,317	0.9
短期リース債務	754,041,997	899,860,615	△ 145,818,618	△ 16.2
都補助金返還金	316,387,755	1,562,423,461	△ 1,246,035,706	△ 79.8
賞与引当金	1,311,510,388	1,328,264,393	△ 16,754,005	△ 1.3
前受金	5,947,640	4,400,000	1,547,640	35.2
預り金	185,206,695	183,450,669	1,756,026	1.0
流動負債合計	7,660,766,029	9,018,448,375	△ 1,357,682,346	△ 15.1
2 固定負債				
長期リース債務	1,326,655,775	1,934,924,867	△ 608,269,092	△ 31.4
退職給付引当金	6,188,830,871	5,681,428,656	507,402,215	8.9
固定負債合計	7,515,486,646	7,616,353,523	△ 100,866,877	△ 1.3
負債合計	15,176,252,675	16,634,801,898	△ 1,458,549,223	△ 8.8
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
国庫補助金	8,236,000	8,970,513	△ 734,513	△ 8.2
都補助金	6,940,303,808	6,860,514,527	79,789,281	1.2
寄附金	526,064,926	531,815,640	△ 5,750,714	△ 1.1
基本財産受取利息	72,000	64,000	8,000	12.5
指定正味財産合計	7,474,676,734	7,401,364,680	73,312,054	1.0
(うち基本財産への充当額)	513,072,000	513,064,000	8,000	0.0
(うち特定資産への充当額)	5,079,831,450	5,228,300,680	△ 148,469,230	△ 2.8
2 一般正味財産				
一般正味財産	△ 3,262,374,381	△ 3,557,445,180	295,070,799	△ 8.3
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	-
(うち特定資産への充当額)	131,991,091	133,533,485	△ 1,542,394	△ 1.2
正味財産合計	4,212,302,353	3,843,919,500	368,382,853	9.6
負債及び正味財産合計	19,388,555,028	20,478,721,398	△ 1,090,166,370	△ 5.3

(別表6) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円、%)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B)
I 事業活動によるキャッシュ・フロー				
1 当期一般正味財産増減額	△ 162,532,509	295,070,799	△ 457,603,308	△ 155.1
2 キャッシュ・フローへの調整額				
減価償却費	2,910,012,977	2,742,784,763	167,228,214	6.1
固定資産除却損	18,866,986	33,542,951	△ 14,675,965	△ 43.8
貸倒引当金の増減額	△ 9,927,257	△ 6,129,789	△ 3,797,468	62.0
賞与引当金の増減額	50,858,930	△ 16,754,005	67,612,935	△ 403.6
退職給付引当金の増減額	543,200,343	507,402,215	35,798,128	7.1
未収金の増減額	△ 266,641,743	△ 339,222,838	72,581,095	△ 21.4
貯蔵品の増減額	△ 17,736,942	7,670,704	△ 25,407,646	△ 331.2
その他流動資産の増減額	23,904,144	△ 12,436,168	36,340,312	△ 292.2
未払金の増減額	571,390,482	△ 354,275,110	925,665,592	△ 261.3
都補助金返還金の増減額	266,341,644	△ 1,246,035,706	1,512,377,350	△ 121.4
その他流動負債の増減額	12,390,430	3,303,666	9,086,764	275.1
その他	0	883,644	△ 883,644	△ 100
指定正味財産からの振替額	△ 9,534,551,846	△ 9,762,814,467	228,262,621	△ 2.3
小計	△ 5,431,891,852	△ 8,442,080,140	3,010,188,288	△ 35.7
3 指定正味財産増加収入				
受取都補助金	9,254,867,101	9,702,856,745	△ 447,989,644	△ 4.6
受取国庫補助金	121,939,500	118,733,500	3,206,000	2.7
基本財産受取利息	7,968,867	14,528,276	△ 6,559,409	△ 45.1
小計	9,384,775,468	9,836,118,521	△ 451,343,053	△ 4.6
事業活動によるキャッシュ・フロー	3,790,351,107	1,689,109,180	2,101,241,927	124.4
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資活動収入				
敷金戻り収入	109,000	7,461,200	△ 7,352,200	△ 98.5
保証金戻り収入	0	24,700,320	△ 24,700,320	△ 100
退職給付引当資産取崩収入	344,417,760	310,829,890	33,587,870	10.8
減価償却資産取崩収入	1,968,532,051	2,054,800,000	△ 86,267,949	△ 4.2
修繕引当資産取崩収入	19,042,695	50,976	18,991,719	—
投資活動収入計	2,332,101,506	2,397,842,386	△ 65,740,880	△ 2.7
2 投資活動支出				
建物附属設備建設支出	△ 114,006,978	△ 150,488,714	36,481,736	△ 24.2
構築物購入支出	7,829,242	△ 950,000	8,779,242	△ 924.1
車両運搬具購入支出	0	△ 200,000	200,000	△ 100
什器備品購入支出	△ 1,032,949,084	△ 1,313,718,760	280,769,676	△ 21.4
建設仮勘定支出	△ 72,137,103	△ 27,412,560	△ 44,724,543	163.2
ソフトウェア購入支出	△ 227,528,424	△ 307,602,544	80,074,120	△ 26.0
ソフトウェア仮勘定購入支出	△ 474,576,450	0	△ 474,576,450	—
敷金支出	0	△ 512,000	512,000	△ 100
退職給付引当資産取得支出	△ 463,786,000	△ 336,310,000	△ 127,476,000	37.9
減価償却資産取得支出	△ 1,881,773,284	△ 1,660,000,000	△ 221,773,284	13.4
投資活動支出計	△ 4,258,928,081	△ 3,797,194,578	△ 461,733,503	12.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,926,826,575	△ 1,399,352,192	△ 527,474,383	37.7
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	—
2 財務活動支出				
リース債務返済支出	△ 984,924,147	△ 870,395,439	△ 114,528,708	13.2
財務活動支出計	△ 984,924,147	△ 870,395,439	△ 114,528,708	13.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 984,924,147	△ 870,395,439	△ 114,528,708	13.2
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	—
V 現金及び現金同等物の増減額	878,600,385	△ 580,638,451	1,459,238,836	△ 251.3
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,856,712,964	2,437,351,415	△ 580,638,451	△ 23.8
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,735,313,349	1,856,712,964	878,600,385	47.3

(別表7) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 円、%)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B)
I 事業活動によるキャッシュ・フロー				
1 当期一般正味財産増減額	295,070,799	194,947,198	100,123,601	51.4
2 キャッシュ・フローへの調整額				
減価償却費	2,742,784,763	2,816,890,873	△ 74,106,110	△ 2.6
固定資産除却損	33,542,951	86,072,868	△ 52,529,917	△ 61.0
貸倒引当金の増減額	△ 6,129,789	△ 22,588,308	16,458,519	△ 72.9
賞与引当金の増減額	△ 16,754,005	22,485,216	△ 39,239,221	△ 174.5
退職給付引当金の増減額	507,402,215	544,825,336	△ 37,423,121	△ 6.9
未収金の増減額	△ 339,222,838	514,509,178	△ 853,732,016	△ 165.9
貯蔵品の増減額	7,670,704	△ 20,407,583	28,078,287	△ 137.6
その他流動資産の増減額	△ 12,436,168	△ 24,122,982	11,686,814	△ 48.4
未払金の増減額	△ 354,275,110	△ 239,096,158	△ 115,178,952	48.2
都補助金返還金の増減額	△ 1,246,035,706	△ 277,187,780	△ 968,847,926	349.5
その他流動負債の増減額	3,303,666	△ 32,344,570	35,648,236	△ 110.2
その他	883,644	19,303,100	△ 18,419,456	△ 95.4
指定正味財産からの振替額	△ 9,762,814,467	△ 9,028,145,185	△ 734,669,282	8.1
小計	△ 8,442,080,140	△ 5,639,805,995	△ 2,802,274,145	49.7
3 指定正味財産増加収入				
受取都補助金	9,702,856,745	8,696,147,956	1,006,708,789	11.6
受取国庫補助金	118,733,500	114,097,000	4,636,500	4.1
基本財産受取利息	14,528,276	10,279,107	4,249,169	41.3
小計	9,836,118,521	8,820,524,063	1,015,594,458	11.5
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,689,109,180	3,375,665,266	△ 1,686,556,086	△ 50.0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資活動収入				
敷金戻り収入	7,461,200	326,000	7,135,200	—
保証金戻り収入	24,700,320	0	24,700,320	—
退職給付引当資産取崩収入	310,829,890	342,310,130	△ 31,480,240	△ 9.2
減価償却資産取崩収入	2,054,800,000	1,764,210,181	290,589,819	16.5
修繕引当資産取崩収入	50,976	921,247	△ 870,271	△ 94.5
投資活動収入計	2,397,842,386	2,107,767,558	290,074,828	13.8
2 投資活動支出				
建物附属設備建設支出	△ 150,488,714	△ 160,333,417	9,844,703	△ 6.1
構築物購入支出	△ 950,000	△ 1,542,600	592,600	△ 38.4
車両運搬具購入支出	△ 200,000	△ 1,515,392	1,315,392	△ 86.8
什器備品購入支出	△ 1,313,718,760	△ 1,148,970,704	△ 164,748,056	14.3
建設仮勘定支出	△ 27,412,560	0	△ 27,412,560	—
ソフトウェア購入支出	△ 307,602,544	△ 613,728,684	306,126,140	△ 49.9
敷金支出	△ 512,000	△ 28,995,986	28,483,986	△ 98.2
退職給付引当資産取得支出	△ 336,310,000	△ 353,327,000	17,017,000	△ 4.8
減価償却資産取得支出	△ 1,660,000,000	△ 1,714,090,306	54,090,306	△ 3.2
投資活動支出計	△ 3,797,194,578	△ 4,022,504,089	225,309,511	△ 5.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,399,352,192	△ 1,914,736,531	515,384,339	△ 26.9
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	—
2 財務活動支出				
リース債務返済支出	△ 870,395,439	△ 892,749,533	22,354,094	△ 2.5
財務活動支出計	△ 870,395,439	△ 892,749,533	22,354,094	△ 2.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 870,395,439	△ 892,749,533	22,354,094	△ 2.5
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	—
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 580,638,451	568,179,202	△ 1,148,817,653	△ 202.2
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,437,351,415	1,869,172,213	568,179,202	30.4
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,856,712,964	2,437,351,415	△ 580,638,451	△ 23.8